



令和7年12月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (非連結)

令和7年11月14日

上場会社名 AIストーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3719 URL <https://www.ai-storm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部

(氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第3四半期の業績 (令和7年1月1日～令和7年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第3四半期	1,761	133.4	228	554.9	217	542.0	187	554.9
6年12月期第3四半期	754	157.7	32	—	31	—	44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第3四半期	7.47	7.07
6年12月期第3四半期	1.85	1.85

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期第3四半期	3,541	2,045	56.7
6年12月期	2,336	1,180	50.0

(参考) 自己資本 7年12月期第3四半期 2,028百万円 6年12月期 1,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	0.00	—	—	—
7年12月期	—	—	—	—	—
7年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 7年12月期の業績予想 (令和 7年 1月 1日～令和 7年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	167.7	260	298.4	260	324.1	180	222.4	7.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想については、本日 (令和7年11月14日) 公表いたしました「通期における業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年12月期3Q	26,271,232 株	6年12月期	24,292,132 株
② 期末自己株式数	7年12月期3Q	518,037 株	6年12月期	364,037 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7年12月期3Q	25,099,738 株	6年12月期3Q	24,205,695 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの緩やかに回復しております。特に雇用や所得環境の改善、企業収益の高水準が続いています。個人消費や設備投資も増加傾向にあります。しかしながら中国経済の減速、世界的な情報関連財需要の一服など、海外経済の動向や不確実性が日本経済に与える影響には注意が必要です。一方、世界経済の不確実性や、国内の少子高齢化、人手不足などが課題となっています。物価が上昇しているものの、個人消費の回復が力強さに欠けるため、再びデフレに戻る可能性も完全に否定できないとして、慎重な判断が必要とされています。長引く景気回復と少子高齢化により、企業の人手不足感が深刻化しています。今後、内需の増加傾向を維持するためには、技術革新や人材投資による生産性向上が重要です。また、潜在成長率の低下傾向が続いていましたが、近年は女性や高齢者の労働参加の増加により改善傾向にあります。

このような環境のもと、AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）に関しまして、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられており、DXやAI、テレワークの推進によりクラウドERPの需要の拡大は継続しております。また、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）につきましては、トラックファンドの組成により事業規模が急速に拡大しております。新たに、AIニュービジネス事業として、Storm Academyにおける1,000名受講無料の展開や中国への提案を実施しWiFi7の販売実績も順調に伸びております。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の売上高は、1,761,176千円（前年同期比133.4%増）となりました。営業利益は228,215千円（前年同期比554.9%増）、経常利益は217,421千円（前年同期比542.0%増）、四半期純利益は187,529千円（前年同期比298.6%増）となりました。当第3四半期累計期間において売上高につきましては、本業のAIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）、昨年より本格的に開始しましたAI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）ともに順調に推移し、期初の計画値を大きく上回り前年対比約2倍の達成となりました。また、利益につきましても、AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）の利益率を意識した経営を進めてきたことと、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）案件も多く獲得できたことにより利益を計上することができました。

当第3四半期累計期間の案件獲得状況においては、AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）においては、JD Edwardsの3社システム統合に関連する大型案件が順調に推移しており、バージョンUP案件を複数獲得しております。昨年4月より開始しましたBPO案件も順調に継続をしております。またAI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）においては、サーバーをはじめその他IT機器の大型案件を複数獲得しております。新たにAIニュービジネス事業において、Wifi-7着実に販売実績を積み上げております。蓄電池事業も開始致しました、売電で来年5月以降の予定です。

なお、本年度も、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

各事業セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）の売上高は731,390千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は108,427千円（前年同期比22.2%増）、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）の売上高は962,198千円（前年同期比658.0%増）、営業利益は308,268千円（前年同期比154.8%増）、AIニュービジネス事業の売上高は67,588千円（前年同期計上なし）、営業損失は7,583千円（前年同期計上なし）となりました。

〔AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）〕

既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwards、NetSuiteに関して既存顧客の運用保守が継続し、大半の案件が単価UPをすることができたことで安定したストックビジネスになっております。またバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウドへの移行等の案件も急増しており数件獲得しました。バージョンUPに関しては下期に2件受注できました。その他既存顧客の大規模な追加改修案件が数件あり、3社システム統合の大規模案件も実施中です。その他引き続き受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は受注が予想以上に増加しておりコンサルタント1名～2名を増員する予定です。

自動化・効率化コンサルティング領域（RPA、AI、DX等）

AI、DX領域においては検討をしている既存顧客は増加する傾向にあります。AI事業は日本国内では必要不可欠になってきております。AI博士と業務委託契約をしておりますので、中小企業を中心にAIアドバイザーの提案を実施しております。

M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討は随時実施しており現在交渉を進めております。新規事業領域においては、BPO事業会社と提携協業し開始したBPOプロジェクト順調に推移しております。また新規に蓄電池事業も開始致しました。

その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. AI事業への進出（主にStorm Academy）
8. 自社ブランドWiFi 7 販売における代理店開拓
9. 蓄電池事業
10. 株主還元策の充実
11. 事業提携

〔AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）〕

- ① 台湾の大手LEDメーカーと提携し、その製品を輸入しLED看板設置とアドトラックによる広告提案を複数件実施しております。LED看板につきましては、昨年の設置実績が評価され、地方自治体の防災用LEDビジョンの設置と大阪難波駅前への設置が完了いたしました。また地方自治体の横展開と六本木、新宿の複数個所の提案も行っております。
- ② 9月に組成いたしました第5号ファンドが完売し、10月に第6号ファンドを組成いたしました。11月に第7号ファンド、12月に第8号ファンドを実施予定です。
- ③ AI技術を搭載しましたAI中古トラックの販売に向け準備しております。
- ④ トラックファンド用のトラック業者の開拓を他県に渡り実施中。

〔AIニュービジネス事業〕

①AIスクールビジネス

日本ではAIエンジニアやデータサイエンティストの人材供給が需要に追いついておらず、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の障壁になっています。AI人材不足の原因としては、日本の大学や専門学校では、AIやデータサイエンスに特化したカリキュラムが少なく、企業側も、AI人材を育成するための研修や学習機会が不足していることが現状を受けて、AI人材の育成を目的としてこれまでにない新たなAI技術取得を目指すスクールを開校いたしました。5月Storm Academy開校によりAI授業の提案を国内、国外（主に中国）を実施しております。

②AI技術開発

株式会社プロラボホールディングスと、AI技術を活用した健康・睡眠ビジネスの推進及びプロラボホールディングスの仕入れ業務の適正化を目的とした業務提携を締結し、より多くの人々の健康と睡眠の質を向上させるための革新的なソリューションを提供していきます。株式会社プロラボホールディングスと合併会社も設立致しました。販売のためのソリューションを検証、検討中です。

③ WiFi 7 販売

従来のWiFiと比較し最大通信速度が約4.8倍となる次世代通信規格WiFi 7を掲載したルーターの販売を令和7年2月21日より開始し、営業活動の積極化を推進しております。販売パートナーの提案を実施しており、販売実績が順調に積みあがり生産に対して既に60%販売しております。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ1,205,739千円増加し、3,541,864千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、1,083,730千円増加し、3,241,252千円となりました。これは主に現預金、売掛金及び商品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、122,012千円増加し、300,611千円となりました。これは主に車両運搬具及び長期前払費用の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、340,970千円増加し、1,496,334千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、80,496千円増加し、964,373千円となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、260,473千円増加し、531,960千円となりました。これは長期前受収益の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて864,770千円増加し、2,045,530千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

AI&モルタル事業における、トラックファンドの販売が好調であり、想定以上のトラックファンド数が組成できたことにより、通期の業績予想を修正いたしております。詳細については、本日（令和7年11月14日）公表いたしました「通期における業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,682	585,944
売掛金	1,003,239	1,062,738
商品	274,354	534,021
仕掛品	34,624	213,353
前払費用	80,122	139,975
未収入金	400,237	431,739
預け金	4,743	2,127
未収還付法人税等	5,322	—
その他	118,720	291,955
貸倒引当金	△19,521	△20,602
流動資産合計	2,157,525	3,241,252
固定資産		
有形固定資産	140,424	16,419
無形固定資産	0	16,665
投資その他の資産	38,175	267,527
固定資産合計	178,599	300,611
資産合計	2,336,125	3,541,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,932	549,557
1年内返済予定の長期借入金	68,148	100,380
短期借入金	95,000	172,500
未払法人税等	—	49,946
未払消費税等	7,792	36,548
賞与引当金	—	17,591
その他	160,003	37,849
流動負債合計	883,877	964,373
固定負債		
長期借入金	241,610	242,797
長期リース債務	3,069	2,645
退職給付引当金	26,808	28,271
長期前受収益	—	258,247
固定負債合計	271,487	531,960
負債合計	1,155,364	1,496,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	446,112
資本剰余金	1,008,149	1,359,262
利益剰余金	147,528	335,057
自己株式	△79,474	△111,561
株主資本合計	1,171,202	2,028,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,595	—
評価・換算差額等合計	△1,595	—
新株予約権	11,152	16,659
純資産合計	1,180,760	2,045,530
負債純資産合計	2,336,125	3,541,864

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日）
売上高	754,541	1,761,176
売上原価	544,845	1,154,774
売上総利益	209,695	606,401
販売費及び一般管理費	177,023	378,186
営業利益	32,672	228,215
営業外収益		
受取利息	46	367
受取配当金	—	8
受取保険金	—	2,761
雑収入	100	1,061
営業外収益合計	146	4,199
営業外費用		
支払利息	921	14,545
支払保証料	—	414
為替差損	—	33
その他	206	—
営業外費用合計	1,127	14,993
経常利益	31,690	217,421
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,707
保険解約返戻金	—	4
固定資産売却益	13,516	—
特別利益合計	13,516	8,711
税引前四半期純利益	45,207	226,132
法人税、住民税及び事業税	337	38,602
法人税等合計	337	38,602
四半期純利益	44,870	187,529

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和7年4月28日開催の取締役会において、決議いたしました第三者割当による第9回新株予約権につきまして、令和7年7月9日590,000株、令和7年8月26日890,000株、合計1,480,000株の行使がありましたので、資本金が151,122千円増加、資本剰余金が151,122千円増加し、当第3四半期累計期間において資本金が446,112千円、資本剰余金が1,359,262千円となりました。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年 改正会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第28号2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
減価償却費	10,366千円	24,958千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	AIアドバイザ リー事業	AI&モルタル事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,609	126,932	754,541	—	754,541
計	627,609	126,932	754,541	—	754,541
セグメント利益又は損 失（△）	88,712	120,983	209,695	△177,023	32,672

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△177,023千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「ITコンサルティング事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、デジタルサイネージ事業を開始したことから、前事業年度よりセグメント情報を開示しております。

また、当第2四半期会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、「ITコンサルティング事業」に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期財務諸表計上額
	AIアドバイザー事業	AI&モルタル事業	AIニュービジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,390	962,198	67,588	1,761,176	－	1,761,176
計	731,390	962,198	67,588	1,761,176	－	1,761,176
セグメント利益又は損失（△）	108,427	308,268	△7,583	409,112	△180,897	228,215

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△180,897千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「ITコンサルティング事業」「デジタルサイネージ事業」の2区分から、「AIアドバイザー事業」「AI&モルタル事業」「AIニュービジネス事業」の3区分に変更しております。なお、前第2四半期会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。